

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第41期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	9,018,815	8,529,997	9,189,313	8,949,437	8,464,123
経常利益 (千円)	1,463,459	1,141,671	1,633,476	1,420,845	1,283,758
当期純利益 (千円)	618,068	565,779	828,672	791,859	720,201
純資産額 (千円)	9,263,117	9,510,575	10,109,396	10,475,337	11,023,112
総資産額 (千円)	26,235,964	26,491,741	27,172,871	27,223,282	27,658,542
1株当たり純資産額 (円)	632.38	653.11	694.28	731.63	769.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.51	38.68	56.91	54.66	50.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.41	38.67			
自己資本比率 (%)	35.3	35.9	37.2	38.5	39.9
自己資本利益率 (%)	6.8	6.0	8.4	7.7	6.7
株価収益率 (倍)	21.44	13.06	7.98	8.42	8.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,270,733	1,242,507	1,463,581	1,097,281	1,089,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,446	1,329,220	2,254,454	1,082,575	57,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,492	259,991	203,854	386,725	228,721
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,657,027	4,310,323	3,315,595	2,943,576	3,746,855
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	213 (818)	210 (852)	201 (840)	203 (1,023)	198 (1,007)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第39期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,193,533	7,669,536	8,254,982	8,003,269	7,534,052
経常利益 (千円)	1,352,511	1,036,918	1,408,471	1,199,820	1,071,452
当期純利益 (千円)	601,316	560,141	780,929	711,529	644,371
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	8,847,038	9,093,691	9,650,603	9,932,128	10,402,002
総資産額 (千円)	17,507,787	17,622,853	18,110,249	18,080,986	18,529,534
1株当たり純資産額 (円)	604.00	624.48	662.77	693.69	726.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	19.00 (11.00)	16.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.42	38.29	53.63	49.12	45.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	40.33	38.29			
自己資本比率 (%)	50.5	51.6	53.3	54.9	56.1
自己資本利益率 (%)	7.0	6.2	8.3	7.3	6.3
株価収益率 (倍)	22.02	13.19	8.47	9.36	9.18
配当性向 (%)	32.2	36.6	28.0	38.7	35.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	135 (642)	142 (645)	134 (608)	134 (620)	132 (620)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
3. 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 第37期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、固定資産の減損にかかる会計基準の適用に伴う減損損失の計上によるものであります。
5. 第38期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、減損損失の計上によるものであります。
6. 第39期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第40期の1株当たり配当額19円(1株当たり中間配当額11円)には、記念配当が含まれております。

2 【沿革】

昭和44年8月に、前当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体 湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
昭和44年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
昭和48年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開設（昭和57年9月廃止）
昭和48年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
昭和49年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
昭和53年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャーBONDS平塚）を開設
昭和54年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開設
昭和57年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大商事株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
昭和57年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
昭和59年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開設
昭和59年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフォートベルジュール）を開設
昭和61年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設（平成12年7月出資持株を売却）
昭和62年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開設
昭和62年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
昭和62年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開設
平成元年4月	神奈川県小田原市にカルチャーBOX21（現：カルチャーBONDS小田原）を開設
平成6年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開設
平成7年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開設
平成10年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア・ホールディングス株式会社）のフランチャイジーとなる
平成11年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサーサービス株式会社に変更
平成12年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャーBOX藤沢（現：カルチャーBONDS藤沢）を開設
平成12年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
平成13年1月	山大商事株式会社が、ISO（国際標準化機構）9002審査登録
平成13年6月	平安レイサーサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約

年月	沿革
平成13年10月	平安レイサービズ株式会社が、ISO9002審査登録
平成14年10月	平安レイサービズ株式会社が、ISO9001審査登録
平成14年10月	神奈川県小田原市に湘和会堂小田原を開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開設
平成15年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開設
平成16年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開設
平成16年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作にウィズリビングへいあんやはぎを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ市場）に株式を上場（注1）
平成17年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開設
平成18年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん鴨宮を開設
平成18年8月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にウィズリビングへいあん亀井野を開設
平成18年9月	株式会社へいあんが神奈川県茅ヶ崎市にグループホームへいあん小和田を開設
平成18年12月	神奈川県小田原市に湘和礼殯館栢山を開設
平成20年2月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館淵野辺を開設
平成20年10月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館相模大野を開設
平成20年12月	神奈川県平塚市に湘和会堂金目を開設
平成21年2月	神奈川県鎌倉市に湘和礼殯館由比ガ浜を開設
平成21年3月	株式会社へいあんの介護事業のセントケア・ホールディングス株式会社とのフランチャイズ契約終了
平成21年10月	神奈川県平塚市に湘和礼殯館真土を開設
平成22年3月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮を開設

(注) 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。

冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドプリエ

葬祭事業：カルチャーBONDS・湘和会堂・湘和会館・湘和礼殯館・仏壇店

(注1) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサーサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に19拠点の葬祭ホール及び葬儀式場を有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

事業別の内容につきましては、前連結会計年度まで「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「その他の事業」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含まれておりました「介護事業」が全セグメントの売上高の合計に占める割合が重要となったため区分表示することに変更しております。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七・五・三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」9拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点の葬祭ホール及び「湘和礼殯館」6拠点、「湘和会館」1拠点の葬祭施設を有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣県の葬祭事業者とフランチャイズ契約（統一ロゴや看板等の商標の貸与を伴わず、サービス品質向上の為の教育システムや経営指導を中心としたフランチャイズパッケージの提供）や、パートナーシップ契約（周辺同業他社との当社施設利用協定に基づく契約）を締結しております。

また、通夜・忌中料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

互助会事業

連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀式の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

介護事業

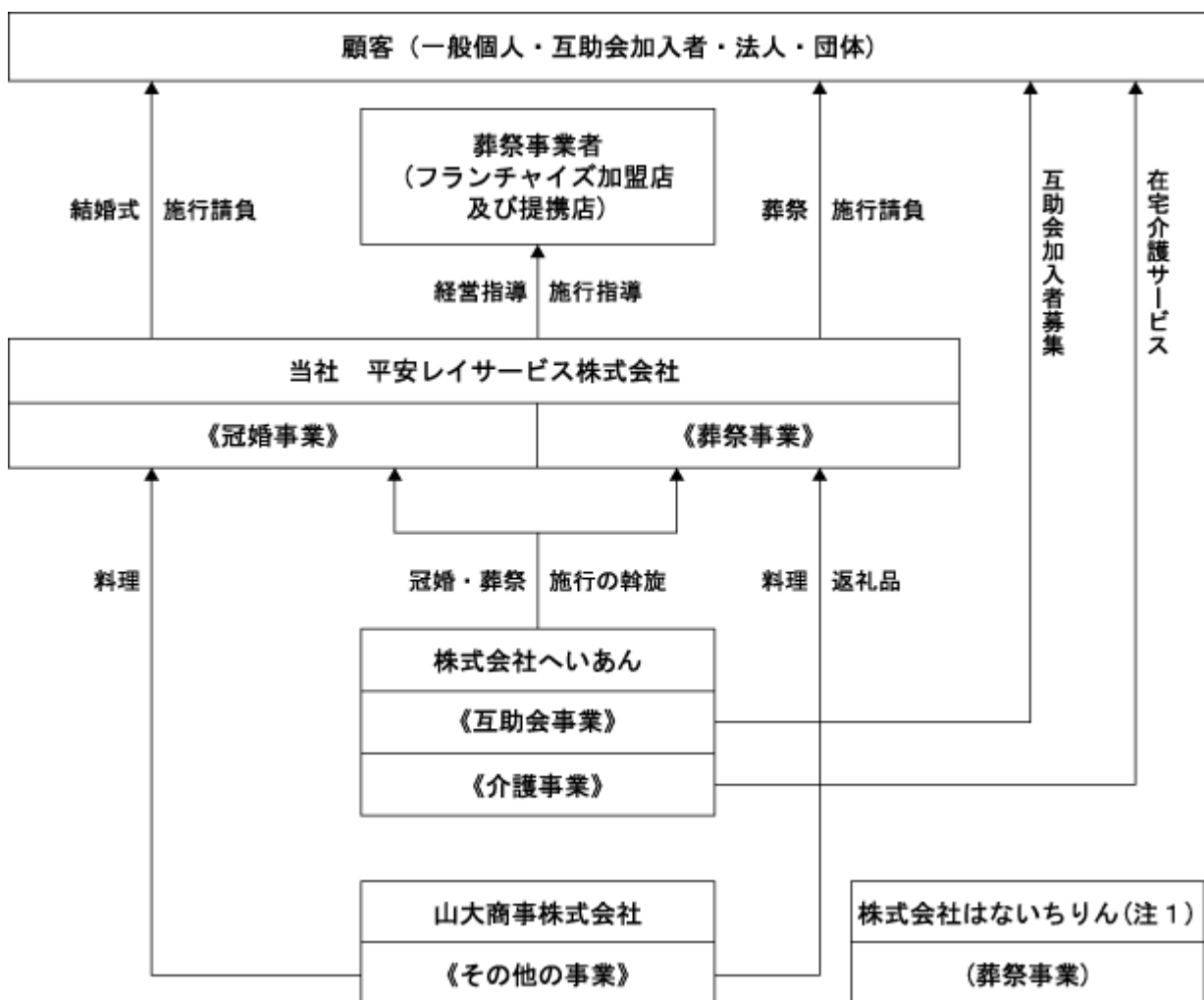
連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市において、在宅サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・居宅介護支援・福祉用具貸与及び販売・住宅改修）及び施設サービス（認知症対応共同生活介護）を業務とした介護サービス、並びに高齢者専用賃貸住宅事業を行っております。

その他の事業

上記の他に連結子会社山大商事株式会社が物流事業（諸施設への料理、返礼品等の提供）を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図により示すと、次の通りであります。



注1．平成18年10月末日をもって、株式会社はないちりんは事業活動を停止しておりましたが、平成21年7月より営業活動を再開しております。

(参考)事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(c) 介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行幹旋契約」を締結し互助会加入者の冠婚葬祭施行を当社へ幹旋している。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の調理及び仕出し並びに返礼品の当社への販売を行なっている。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,510,382千円
(平成22年3月期)	(2) 経常利益	281,965千円
	(3) 当期純利益	171,218千円
	(4) 純資産額	2,530,864千円
	(5) 総資産額	18,061,378千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	21 (89)
葬祭事業	100 (631)
互助会事業	6 (23)
介護事業	21 (246)
全社(共通)	50 (18)
合計	198 (1,007)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
132 (620)	40歳 6カ月	12年 3カ月	6,030,361

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 180名(平成22年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、景気は持ち直しているものの自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移しました。

当社が属する業界におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の平成21年売上高は、191,752百万円、組数は65,342組であります。また、葬儀業の平成21年売上高は、487,920百万円、件数は326,728件と冠婚・葬祭ともに売上高、取扱組数・件数は前期に比べ減少しております。

このような環境下におきまして、当社グループは、「真心込めた行動でお客様のお役に立つ」という経営方針のもと、葬祭ブランドの育成、効率的な設備投資、グループ単位の見直しに努めてまいりました。

当連結会計年度の冠婚事業は、施行単価は前年同期に比べ増加、施行組数は減少いたしました。

一方、葬祭事業では施行件数、施行単価共に減少となった結果、売上高は8,464百万円（前期比5.4%減少）となりました。コスト面において内製化の注力、水道光熱費をはじめとするランニングコスト改善及び新規出店におけるローコストマネジメントなどに取り組みましたものの、減収をまかなうまでにはならず、営業利益は1,116百万円（前期比10.4%減少）、経常利益は1,283百万円（前期比9.6%減少）となり、当期純利益は720百万円（前期比9.0%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させています。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。

企画面では同僚、友人などと1.5次会感覚で行う新しい披露宴スタイル「フレンドシッププラン」を提案するとともに、一般宴会の受注強化に努めました。その結果、前期に比べ冠婚施行組数(挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く)は減少したものの、1組単価は増となり、売上高は753百万円（前期比15.4%減少）となりました。労務効率の改善とコスト改善等に取り組んだ結果、営業費用は620百万円となり、営業利益は132百万円（前期比9.5%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、業界内の価格競争が激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少傾向にあります。

この様な状況において当社は、「語らい偲ぶ」葬儀の原点に戻り、故人様とご家族、ご会葬者を結ぶ参加型葬儀の新商品として当第2四半期より「花園」（意匠登録第1383365号）を提案いたしました。施設面では平成21年10月に新葬祭ホール「湘和礼殯館真土」（神奈川県平塚市）、平成22年3月に「湘和会館鴨宮」（神奈川県小田原市）をオープンいたしました。施行件数の拡大を図るため、既存大型施設内においては中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。また、法事件数は当社グループ全体で前期に比べ85.0%増となるなど葬儀周辺売上を強化いたしております。

しかしながら、湘和礼殯館をはじめとする新規開業店舗については堅調に施行件数を伸ばしたものの、既存大型施設のラインナップ整備は実施途上であるため葬祭事業の営業エリアにおけるシェア率は前期に比べ微減し、かつ死亡数も微減しました。その結果、当連結会計年度の施行件数は前期を若干下回りました。さらに前述のとおり、ご利用者の交際範囲の縮小と意識の変化による会葬者数減少の影響等もあって葬儀施行1件単価は当第2四半期以降徐々に回復しつつあるものの前期並みには及ばず、前期に比べ減少したため、売上高は6,862百万円（前期比4.8%減少）となりました。

営業費用は省エネ改善策の実施及び外注業務の内製化に取り組みました結果5,223百万円となり、営業利益は1,639百万円（前期比9.7%減少）となりました。

互助会事業

当事業では、売上高は冠婚・葬祭事業の施行状況に連動して266百万円（前期比6.4%減少）となりました。営業費用は156百万円となり、営業利益は109百万円（前期比9.4%減少）となりました。

介護事業

当事業では、多様な介護サービスを提供するワンストップショッピング機能を充実させることより、地域に密着した事業展開を図っております。

平成21年4月の介護報酬改訂を受けて、利用者単価は増加しました。しかしながら、訪問介護サービスにおいて有資格者の採用が進まず、利用者数が減少しました。一方、グループホームや高齢者専用賃貸住宅等の施設系サービスにつきましては、安定的に稼働しました。その結果、売上高は835百万円（前期比0.1%減少）でありました。営業費用は、外部委託業務の内制化等の結果793百万円となり、営業利益は41百万円（前期比129.2%増加）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 6 に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,256百万円（前期比9.9%減少）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金及び定期預金が減少した結果、前連結会計年度に比べて803百万円増加し、3,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1,089百万円（前期比0.7%減少）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,256百万円、減価償却費514百万円を計上する一方で、前払式特定取引前受金の減少130百万円、法人税等の支払526百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は57百万円（前期比94.7%減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入の純額347百万円の資金の流入は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務（一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立）に起因して、保全対象資産（現金、普通預金、定期預金、債券等）のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであります。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得333百万円であり、その主な内訳は、「湘和礼殯館真土」「湘和会館鴨宮」の新規開業162百万円、コルティーレ茅ヶ崎中庭のガゼボ新設24百万円、カルチャーBONDS平塚の空調設備改修10百万円及び営業車両の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は228百万円（前期比40.9%減少）となりました。これは主に配当金の支払228百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	381,076	85.1
	西事業部	321,740	83.2
	その他	51,051	89.6
	小計	753,868	84.6
葬祭事業	西東京事業部	381,758	100.4
	東事業部	1,529,004	92.4
	湘南事業部	1,371,757	98.6
	中央事業部	1,825,881	97.9
	西事業部	1,328,206	90.0
	その他	425,826	96.6
	小計	6,862,434	95.2
互助会事業(注)2	手数料収入	8,444	74.2
介護事業	介護事業	835,234	99.9
その他の事業	その他	4,142	199.1
合計		8,464,123	94.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3. 従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が重要となったため、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。なお、「介護事業」「その他の事業」の前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- (1) 法事をはじめとする周辺売上の強化
- (2) 新商品・新サービスの促進
- (3) 葬祭施設の機動的な営業拠点の拡大・強化
- (4) 地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加
- (5) 広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立
- (6) 内製化の推進による利益率向上
- (7) マルチジョブによる施行単位の労務効率向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（平成22年3月概算値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、平成21年の32,694千人から21年後の平成42年には23,453千人となり9,241千人減少（28.3%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、平成21年の28,987千人（人口総数の22.8%）から、46年後の平成67年には、36,463千人（人口総数の40.5%）となり、7,476千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。厚生労働省「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所の「平均寿命の推移」によれば、平成22年の男性平均寿命79.51歳、女性平均寿命86.41歳でしたが、20年後の平成42年では男性平均寿命81.88歳（2.37歳の延び）、女性平均寿命88.66歳（2.25歳の延び）となっております。また、45年後の平成67年には男性平均寿命83.67歳（平成44年に対して1.79歳の延び）、女性平均寿命90.34歳（平成44年に対して1.68歳の延び）と予測されております（表3）。

冠婚事業に於ける利用者の年齢層は20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後利用者総数の減少が予想されます。一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

(表1) 全国の20歳～39歳の人口

(単位：千人)

年齢	20～39歳
平成21年	32,694
平成42年	23,453

(表2) 全国の65歳以上の人口

(単位：千人)

年齢	0～64歳	65歳～	総人口
平成21年	98,407	28,987	127,395
平成67年	53,468	36,463	89,930

(注) 総務省統計局「人口推計月報」（平成22年3月概算値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）より抜粋。

(表3) 仮定された平均寿命推移

	男性	女性
平成22年	79.51歳	86.41歳
平成42年	81.88歳	88.66歳
平成67年	83.67歳	90.34歳

(注) 厚生労働省「完全生命表」(平成19年7月修正後)、国立社会保障・人口問題研究所「平均寿命の推移」(平成18年12月推計)より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

平成19年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻(表4)によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数(この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんので、参考母数として)の中では、11月が最も多く6,070件となっており、婚姻届件数56,538件の10.7%であります。下半期では、全体の52.6%で、上半期より2,930件増となっております。また、同データの人口動態 死亡(表5)の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が6,087人となっております。これは年間死亡者総数62,061人の9.8%を占めており、下半期全体では、全体の53.5%で、上半期より4,501人増となっております。

従って、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表4) 平成19年度月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
件数	56,538	4,332	5,058	4,068	5,871	3,675	3,800	26,804	4,669	6,070	4,958	3,879	4,554	5,604	29,734
比率	100.0%	7.7%	8.9%	7.2%	10.4%	6.5%	6.7%	47.4%	8.3%	10.7%	8.8%	6.9%	8.0%	9.9%	52.6%

(注) 平成19年、平成20年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表5) 平成18年度月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
人数	62,061	4,880	4,952	4,486	4,632	5,007	4,823	28,780	4,990	5,205	5,836	6,087	5,550	5,613	33,281
比率	100.0%	7.9%	8.0%	7.2%	7.5%	8.1%	7.8%	46.5%	8.0%	8.4%	9.4%	9.8%	8.9%	9.0%	53.5%

(注) 平成19年、平成20年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 高齢単身世帯数の変動による業績の影響

総務省統計局平成17年国勢調査 年齢（5階級）、男女別高齢単身世帯（表6）によれば、神奈川県65歳以上の単身世帯数割合は昭和55年の1.5%でありましたが、25年後の平成17年には6.3%と増加しております。これは核家族化の進行に伴う家族単位が変化し、高齢者との同居率が低下していることによるものであると推定されます。

また、他人との関係の希薄化、晩婚化・非婚化による独身者の増加、子供を持たないという選択などのライフスタイルの変化を考え合わせますと、今後も高齢単身世帯数割合が増加し続ける可能性があります。このような事態に至った場合、葬儀の会葬者数の激減あるいは葬儀そのものを行わないといった事態が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（表6）年別神奈川県65歳以上単身世帯数の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
全世帯数	2,258,649	2,491,849	2,847,812	3,093,998	3,341,223	3,591,866
65歳以上単身世帯数	34,404	48,646	74,583	110,419	167,100	226,119
65歳以上単身世帯割合	1.5%	2.0%	2.6%	3.6%	5.0%	6.3%

(4) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。新規店舗投資の前提条件は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収のため、主に定期借地形態としております。以上の前提や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件の検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、オーナー及び、その後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としている他、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業所等に関する規制及び営業地域

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。また、同社の営業地域は、神奈川県及び東京都内の16市13町（注1）としております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

八．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である経常収支率、流動比率、純資産比率（注2）が定められております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない（法第1条第2項）。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

（注1） 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市（旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町を除く）、逗子市、川崎市（麻生区・多摩区）、町田市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

（注2） 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されています。従って当社が指定介護サービス事業者として適正な運営体制を維持できなかった場合、事業所指定の取消、あるいは更新の不許可等の行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報の流出や破壊による被害の防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、有価証券、土地及び建物の担保差し入れと連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,780百万円（前年同期比172百万円増加）となりました。その主な要因は現金及び預金の増加、有価証券の振替による増加及び償還による減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,877百万円（前年同期比262百万円増加）となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による増加であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,184百万円（前年同期比12百万円増加）となりました。その主な要因は未払金の増加、買掛金及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15,450百万円（前年同期比125百万円減少）となりました。その主な要因は前払式特定取引前受金の減少130百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,023百万円（前年同期比547百万円増加）となりました。その主な要因は、当期純利益720百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については、前連結会計年度比5.4%減少の8,464百万円、経常利益は前連結会計年度比9.7%減少し1,283百万円となり、経常利益段階で減収減益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比9.9%減少し1,256百万円、当期純利益は、前連結会計年度比9.0%減少し720百万円となりました。

売上高

売上高は8,464百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。主な要因は、冠婚事業では施行単価が増加したものの施行組数減少、葬祭事業においても施行件数、施行単価共に減少したためであります。

売上原価

売上原価は6,234百万円（前年同期比3.9%減少）となりました。材料費は1,882百万円（前年同期比7.1%減少）となりました。

労務費は2,567百万円（前年同期比0.2%減少）となり、経費は業務委託費の減少45百万円等により1,784百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,112百万円（前年同期比8.7%減少）となりました。その主な要因は、給料手当の減少（前年同期比5.0%減少）等によるものであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度における営業利益は1,116百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。

営業外損益

営業外収益は197百万円（前年同期比2.7%増加）となりました。営業外収益増加の主な要因は、掛金解約手数料が増加（前年同期比10.4%増加）したことによるものであります。また、営業外費用は30百万円（前年同期比75.6%増加）となりました。営業外費用増加の主な要因は、保険解約損が20百万円発生したことによるものであります。

経常利益

以上により、当連結会計年度における経常利益は1,283百万円（前年同期比9.7%減少）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損失27百万円は、葬祭施設の改修等による固定資産除売却損27百万円によるものであります。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は1,256百万円（前年同期比9.9%減少）となり、当連結会計年度における当期純利益は720百万円（前年同期比9.0%減少）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」に記載のとおりであります。）

(5) 現状の経営環境と今後の経営戦略

今後の日本経済は、海外経済の緩やかな回復傾向や緊急経済対策を始めとする政策の効果を背景に景気の持ち直しや個人消費の回復が期待されているものの、海外景気の下振れ、デフレの影響及び雇用情勢の悪化によっては景気が一段と冷え込むことも懸念され、依然として先行きの不透明感は払拭されたい情勢にあります。

当社が属する業界におきましては、「当期の経営成績」に記載いたしましたとおり、業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少しております。

このような環境のもと、当社は 法事をはじめとする周辺売上の強化、 新商品・新サービスの促進、 葬祭施設の機動的な営業拠点の拡大・強化、 地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加、 広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立、 内製化の推進による利益率向上、 マルチジョブによる施行単位の労務効率向上等に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、388百万円であります。その主なものは、「湘和礼殯館真土」「湘和会館鴨宮」の新規開業162百万円、コルティール茅ヶ崎中庭のガゼボ新設24百万円、カルチャーBONDS平塚の空調設備改修10百万円、基幹システムのバージョンアップ49百万円及び営業車両の取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具,器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
本社及び店舗 (神奈川県平塚市)	全社 冠婚事業	事務所 貸衣裳店	7,862	3,238	10,950	- (-)	142	22,193	40 (15)
ベルジュール (神奈川県小田原市)	冠婚事業	結婚式場	7,062	-	4,608	- (-)	74,511	86,182	6 (33)
コルティール茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	冠婚事業	結婚式場	281,472	101	15,295	- (-)	59,060	355,929	7 (36)
カルチャーBONDS 平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	360,129	9,456	11,021	423,054 (3,909.52)	250	803,912	21 (87)
カルチャーBONDS 藤沢 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	560,577	2,851	6,235	1,250,795 (1,453.86)	-	1,820,460	2 (55)
湘和会堂平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	424,235	1,425	3,813	642,203 (2,214.06)	15,000	1,086,678	1 (31)
湘和会堂秦野 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	258,379	951	4,244	364,289 (3,584.18)	-	627,865	- (27)
湘和会堂茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	672,575	3,336	8,445	1,003,256 (3,666.38)	-	1,687,613	14 (105)
湘和礼殯館西久保 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	101,166	603	1,469	- (-)	7,058	110,297	- (-)
湘和会堂鶴沼 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	142,860	1,707	2,982	727,390 (2,317.91)	-	874,941	15 (56)
湘和会堂六会 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	36,951	-	2,519	310,730 (1,148.95)	-	350,201	- (-)
湘和会堂西富 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	346,303	7,528	4,765	601,499 (2,256.00)	-	960,096	- (17)
カルチャーBONDS 小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	280,984	1,552	7,250	409,038 (6,864.19)	-	698,825	19 (88)
湘和会堂小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	93,948	1,008	1,625	- (-)	148,559	245,141	1 (22)
湘和礼殯館栢山 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	36,204	44	1,298	- (-)	41,969	79,517	- (-)
湘和会堂町田 (東京都町田市)	葬祭事業	葬祭ホール	25,215	1,108	4,212	- (-)	171,599	202,135	6 (48)
湘和礼殯館淵野辺 (神奈川県相模原市)	葬祭事業	葬祭ホール	54,655	1,101	1,837	- (-)	6,000	63,594	- (-)
湘和礼殯館相模大野 (神奈川県相模原市)	葬祭事業	葬祭ホール	194,020	1,027	3,842	- (-)	20,040	218,929	- (-)
湘和会堂金目 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	38,913	-	3,336	- (-)	7,800	50,050	- (-)
湘和礼殯館由比ガ浜 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	94,811	-	2,946	278,174 (497.46)	-	375,932	- (-)
湘和礼殯館真土 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	94,208	-	3,910	- (-)	10,000	108,119	- (-)
湘和会館鴨宮 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	51,561	-	4,610	- (-)	18,060	74,231	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社グループにおける当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は2,020千円であります。
2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載しております。
3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあんに賃貸しております。
4. 「ベルジュール」は、建物(5,093.21㎡)及び土地(596.23㎡)を年間45,495千円で賃借しております。
5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地(4,420.00㎡)を年間16,200千円で賃借しております。
6. 「湘和会堂小田原」は、建物(1,627.69㎡)を年間32,683千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂町田」は、建物(2,363.65㎡)及び土地(1,295.85㎡)を年間36,894千円で賃借しております。
8. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大事務株式会社に賃貸しております。
9. 「湘和礼殯館西久保」は、土地(932.91㎡)を年間5,143千円で賃借しております。
10. 「湘和礼殯館栢山」は、建物(369.74㎡)及び土地(1,196.67㎡)を年間13,275千円で賃借しております。
11. 「湘和礼殯館淵野辺」は、建物(317.04㎡)及び土地(943.30㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
12. 「湘和礼殯館相模大野」は、土地(1,109㎡)を年間40,080千円で賃借しております。
13. 「湘和会堂金目」は、建物(507.61㎡)及び土地(2,156.14㎡)を年間14,700千円で賃借しております。
14. 「湘和礼殯館真土」は、土地(893.87㎡)を年間4,750千円で賃借しております。
15. 「湘和会館鴨宮」は、建物(1,151.7㎡)及び土地(2,835.95㎡)を年間2,750千円で賃借しております。
16. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金		合計
株へいあん	カルチャー BONDS 平塚(神奈川県 平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	119,527	-	46	53,903 (603.45)	-	173,477	- (-)
	本社 (神奈川県 平塚市)	互助会事業 介護事業 その他の事業	店舗 事務所	176,106	3,546	32,581	471,155 (1,971.63)	-	683,388	35 (271)
山大事務株	本社 (神奈川県 平塚市)	冠婚事業 葬祭事業 その他の事業	厨房設備 自動倉庫 事務所	115,053	5,276	26,692	13,927 (1,918.05)	-	160,950	31 (116)

- (注) 1. 連結子会社である株式会社へいあんなは建物及び構築物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
2. 株式会社へいあんなは、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社に賃貸しております。
3. 山大事務株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	ジャスダック証券 取引所(注)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所 (J A S D A Q市場) に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	11	31	7	1	2,179	2,237	
所有株式数 (単元)		12,951	68	18,935	8,051	21	106,633	146,659	1,100
所有株式数 の割合(%)		8.83	0.05	12.91	5.49	0.01	72.71	100.00	

(注) 1. 自己株式 349,171株は、「個人その他」に3,491単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載して
 おります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	1,927	13.14
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,600	10.91
相馬ちず子	神奈川県平塚市	1,448	9.88
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,444	9.85
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	715	4.88
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	614	4.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	427	2.91
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S. A. ON BEHALF OF CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	LU 56.GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	393	2.68
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LU 23.AVENUE DE LA PORTE NE UVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目-11-1)	370	2.53
計		9,340	63.68

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった相馬秀行は、当事業年度末では主要株主である筆頭株主となりました。また、前事業年度末現在主要株主である筆頭株主であった山田雅孝は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、小余綾弘産株式会社が新たに主要株主となりました。
3. アバディーン アセット マネージメント アジアリミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、平成22年3月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年3月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21チャーチストリート#01-01 キャピタル スクエア2 シンガポール 049480	763	5.21
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清 和ビル	413	2.82
計	-	1,177	8.02

スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年10月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式 会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシ ティ大崎	782	5.33
計	-	782	5.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 349,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,316,800	143,168	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		143,168	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサービズ 株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	349,100		349,100	2.38
計		349,100		349,100	2.38

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	16,359
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	349,171		349,171	

3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、平成22年3月期は利益配当金8円とし、年間配当金を16円とすることを決定致しました。また、次期の配当につきましては、中間配当金8円、利益配当金8円とし、通年16円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成21年11月9日取締役会決議	114,542	8
平成22年6月27日定時株主総会	114,542	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	950	945	590	559	498
最低(円)	690	501	437	350	370

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	495	480	415	419	406	418
最低(円)	455	389	370	400	390	398

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に上場となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山田 雅 孝	昭和18年6月18日生	昭和41年4月 東横工業株式会社入社 昭和44年9月 株式会社雅裳苑(現 当社)設立 取締役 昭和48年12月 株式会社湘和(現 当社に吸収合 併)設立 取締役 昭和57年1月 株式会社へいあん 代表取締役社 長(現任) 昭和58年6月 平安自動車株式会社(現 株式会 社はないちりん) 代表取締役社 長 昭和61年1月 株式会社湘和 代表取締役社長 昭和61年1月 山大商事株式会社 代表取締役社 長 平成元年4月 ホームケアジャパン株式会社 取 締役(現任) 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社) 代表 取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	715,040
代表取締役 社長		相馬 秀 行	昭和33年6月20日生	昭和58年11月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 昭和60年9月 株式会社湘和(現 当社に吸収合 併)取締役 昭和60年9月 山大商事株式会社取締役(現任) 昭和61年9月 株式会社雅裳苑(現 当社)常務 取締役 平成7年9月 株式会社へいあん取締役(現任) 平成11年1月 株式会社雅裳苑(現 当社)専務 取締役 平成12年7月 当社専務取締役管理本部長 平成19年4月 当社代表取締役専務取締役 平成20年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,927,900
取締役		木元 康 充	昭和25年11月29日生	昭和52年9月 八王子セミナースクール入社 昭和57年6月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成11年9月 当社取締役西事業部長 平成17年6月 山大商事株式会社取締役 平成19年4月 当社取締役兼山大商事株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)3	24,000
取締役	西東京事業 部長	佐藤 則 行	昭和23年7月27日生	昭和46年4月 相模ナショナル製品販売株式会社 入社 平成9年1月 株式会社へいあん入社 平成11年9月 当社取締役 平成12年11月 当社取締役経営推進室長 平成14年6月 山大商事株式会社取締役(現任) 平成16年4月 当社取締役東事業部長 平成18年4月 当社取締役西東京事業部長(現任)	(注)3	30,000
取締役	管理本部長	片野 洋	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社(現 中央三 井信託銀行株式会社)入社 平成13年5月 当社へ出向 平成14年2月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長兼総務部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成20年4月 当社取締役管理本部長(現任) 平成21年6月 株式会社へいあん取締役(現任)	(注)3	10,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業本部長	勝 俣 宏 一	昭和27年4月19日生	昭和59年2月 株式会社へいあん入社 昭和59年3月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成13年10月 当社事業管理部長 平成19年4月 当社事業本部長 平成19年6月 当社取締役事業本部長(現任)	(注)3	10,000
取締役		土 屋 浩 彦	昭和36年2月12日生	昭和64年1月 大崎会計事務所 入社 平成15年1月 株式会社へいあん 入社 平成18年4月 同社ヘルスケア事業部長 平成19年6月 株式会社へいあん取締役 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役兼株式会社へいあん取締役兼同社管理部長(現任)	(注)3	700
取締役	財務部長	神 山 昇	昭和25年10月25日生	昭和48年9月 イトキン株式会社 入社 昭和53年12月 株式会社すかいらく 入社 平成13年12月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成21年6月 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	6,000
常勤監査役		斎 川 安 夫	昭和15年10月6日生	昭和34年3月 藤田観光株式会社入社 昭和53年2月 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 平成元年9月 株式会社雅裳苑(現 当社)取締役中央事業部長 平成13年6月 当社監査役 平成14年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	75,000
監査役		飯 田 隆 昭	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 中央信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社)入社 平成4年7月 中央信託銀行株式会社資金証券部長 平成8年7月 名古屋短資株式会社入社取締役証券営業部長 平成13年12月 株式会社アヴァンティスタッフ入社 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		中 嶋 甚 吾	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 株式会社東芝入社 平成14年10月 東芝ITサービス株式会社取締役 平成16年6月 同社監査役 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 監査法人トーマツ入所 平成元年5月 税理士登録 平成2年9月 監査法人トーマツ退所 平成13年10月 ウィンテスト株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						2,799,540

- (注) 1. 代表取締役社長 相馬秀行は、代表取締役会長 山田雅孝の義弟であります。
2. 監査役 飯田隆昭、中嶋甚吾及び金田一喜代美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持することを重要施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の透明性、公正性を確保すべく、取締役会、監査役会を設置している他、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、事業本部、商品本部、管理本部の3本部体制を採用すると共に、社長直属の内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

イ 取締役会

取締役会は現在8名の取締役からなり、定例月1回開催され、業務執行状況の監視を行うと共に、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、グループ子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、グループ全体の経営監視も行っております。

また、当社では監査役4名のうち、3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めており、毎月1回の監査役会を開催すると共に、毎期、監査計画書を策定して監査を実施しており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っております。また、監査だけでなく、取締役会、経営会議、役付取締役情報交換会、経営方針説明会等の会議に出席し、客観的、中立的立場からの意見を述べて、経営監視機能を担っておりますので、社外取締役は設置しておりません。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名、監査役3名の計4名で構成されております。このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。社外監査役については、税理士資格を有し監査法人及び監査役の経験を有する監査役と、長年の金融機関での勤務経験を有する監査役がおり、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。毎月1回監査役会を開催すると共に、毎期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査室及び会計監査人との情報交換会や役付役員との情報交換会等も定期的で開催し、有効な監査を遂行しております。

社外監査役3名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ 内部監査室

社長直属の内部監査室（所属員3名）を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。単独で、または監査役と協力して実施した訪問監査・書類監査の結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図ると共に、業務の改善・効率化の推進に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

尚、所属員3名のうち1名を監査役補助人に選任し、監査役をサポートしております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、毎月初に内部監査室の監査報告書を基に、会社の業績及び財産の状況の調査その他監査職務の遂行につき会合を持ち、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

また、コンプライアンス推進委員会、内部統制部会において、内部統制部門や同部門が主催する会議等の活動報告を受け、現状の把握を行うほか、必要な場合には適宜、助言・勧告その他の適切な措置を講じるように指導することにより連携を確保しております。

ホ 経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月1回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させると共に監査役数名が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

ヘ コンプライアンス推進委員会

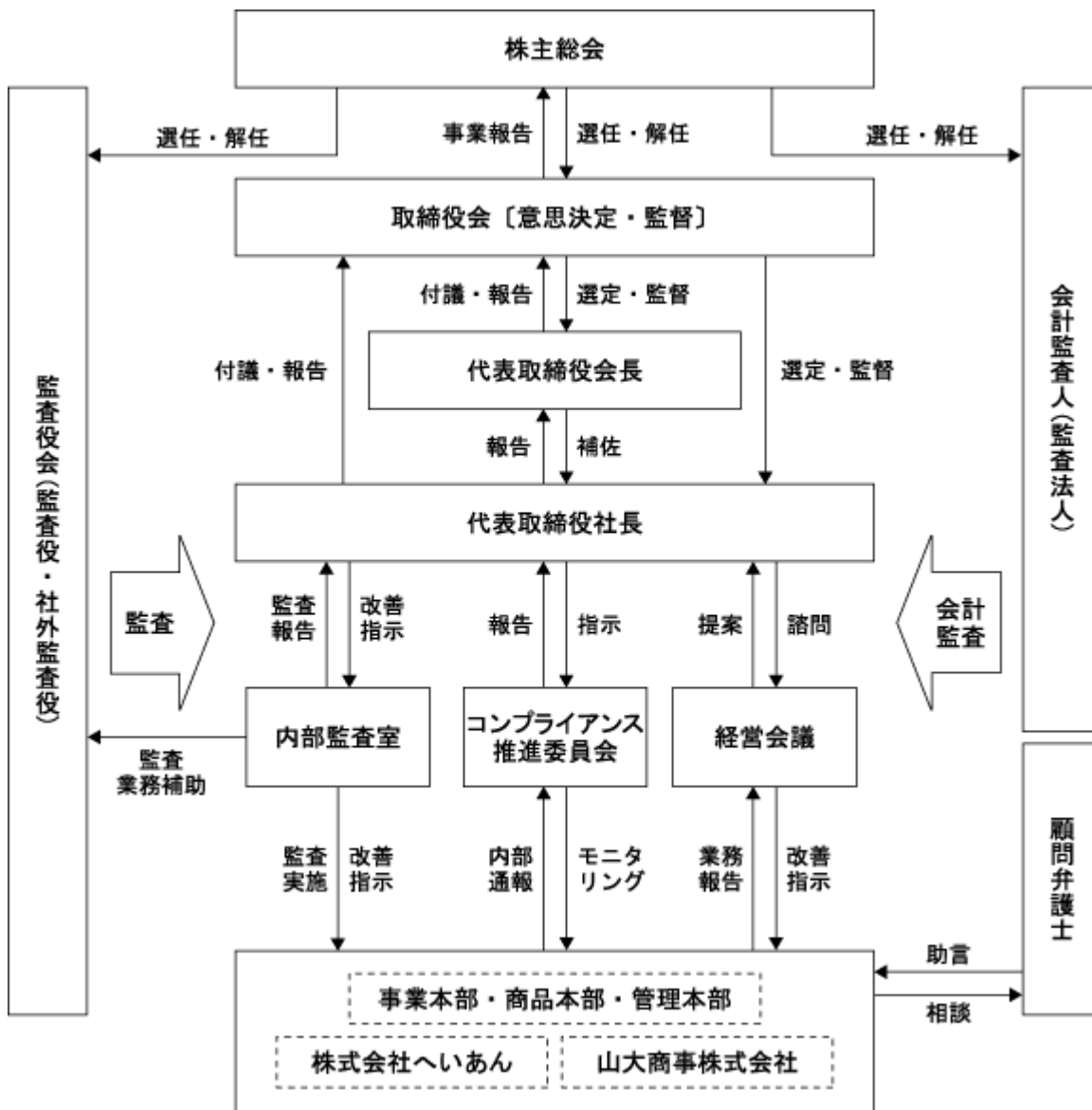
平成18年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足いたしました。以降、毎月定例的に会議を開催するとともに、ワーキンググループの会議も適宜開催し、全社のリスク及び各部門毎のリスクの洗い出しと対応策、規程の整備を行っております。また、金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制」の評価及び報告に対応するため、内部監査室による内部統制監査を定期的実施しております。

ト 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂ならびに澤田修一であり、有限責任監査法人トーマツに所属し金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他6名であります。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、取締役8名中6名に対し総額81,020千円であり、その内訳は、基本報酬総額74,240千円、役員賞与総額6,780千円であります。8名中2名の取締役については、連結子会社から支給しており、その総額は14,331千円、内訳は、基本報酬総額13,360千円、役員賞与971千円であります。

また、監査役に対する報酬は、社内監査役が6,426千円であり、社外監査役が8,820千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して取締役会で決定する。

b. 監査役

監査役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して監査役の協議により決定する。

顧問弁護士の関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を周知徹底すべく、従業員全員にポケットサイズの携帯版を携行させております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 28,725千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア株式会社	450	27,225	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		6,212	131		757

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	7,250	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	7,250	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する支援業務についての対価であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第41期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

また、社内規程、マニュアル等を整備し、運用しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,576	4,159,035
売掛金	184,599	212,985
有価証券	² 4,916,373	² 4,007,579
商品及び製品	57,422	50,111
原材料及び貯蔵品	68,751	95,236
繰延税金資産	90,238	89,347
供託金	² 45,000	² 45,100
その他	105,143	122,191
貸倒引当金	569	675
流動資産合計	8,608,534	8,780,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,033,681	² 12,227,260
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,298,706	7,645,042
建物及び構築物（純額）	4,734,974	4,582,218
機械装置及び運搬具	385,691	404,232
減価償却累計額及び減損損失累計額	319,413	351,419
機械装置及び運搬具（純額）	66,277	52,812
工具、器具及び備品	1,047,710	1,109,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	881,665	936,120
工具、器具及び備品（純額）	166,044	173,266
土地	² 6,824,636	² 6,824,636
建設仮勘定	18,567	2,020
有形固定資産合計	11,810,500	11,634,954
無形固定資産	35,703	58,798
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 4,064,541	^{1, 2} 4,488,586
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	402,458	350,483
敷金及び保証金	² 1,387,616	² 1,445,270
その他	274,426	260,038
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	6,768,542	7,183,878
固定資産合計	18,614,747	18,877,631
資産合計	27,223,282	27,658,542

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,517	203,221
未払法人税等	363,847	358,179
未払消費税等	26,880	34,130
掛金解約手数料戻し損失引当金	23,067	15,511
その他	549,021	573,822
流動負債合計	1,172,334	1,184,865
固定負債		
繰延税金負債	55,232	56,306
退職給付引当金	30,913	40,790
役員退職慰労引当金	129,617	125,777
前払式特定取引前受金	2, 3 15,328,162	2, 3 15,197,507
その他	31,684	30,181
固定負債合計	15,575,610	15,450,563
負債合計	16,747,944	16,635,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	7,113,794	7,604,910
自己株式	180,739	180,755
株主資本合計	10,556,967	11,048,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,629	24,952
評価・換算差額等合計	81,629	24,952
純資産合計	10,475,337	11,023,112
負債純資産合計	27,223,282	27,658,542

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,949,437	8,464,123
売上原価	6,485,152	6,234,975
売上総利益	2,464,285	2,229,148
販売費及び一般管理費	¹ 1,218,359	¹ 1,112,479
営業利益	1,245,926	1,116,669
営業外収益		
受取利息	14,105	13,086
受取配当金	975	1,109
有価証券利息	61,491	55,860
掛金解約手数料	² 49,416	² 54,545
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	-	1,513
その他	66,018	70,984
営業外収益合計	192,008	197,100
営業外費用		
供託委託手数料	10,761	5,844
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	1,782	-
保険解約損	-	20,813
その他	4,544	3,353
営業外費用合計	17,088	30,010
経常利益	1,420,845	1,283,758
特別利益		
固定資産売却益	³ 501	-
特別利益合計	501	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 21,758	⁴ 27,055
投資有価証券評価損	5,166	-
特別損失合計	26,924	27,055
税金等調整前当期純利益	1,394,423	1,256,703
法人税、住民税及び事業税	575,316	521,398
法人税等調整額	27,247	15,103
法人税等合計	602,563	536,502
当期純利益	791,859	720,201

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
前期末残高	6,598,101	7,113,794
当期変動額		
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	791,859	720,201
当期変動額合計	515,693	491,115
当期末残高	7,113,794	7,604,910
自己株式		
前期末残高	70,402	180,739
当期変動額		
自己株式の取得	110,336	16
当期変動額合計	110,336	16
当期末残高	180,739	180,755
株主資本合計		
前期末残高	10,151,610	10,556,967
当期変動額		
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	791,859	720,201
自己株式の取得	110,336	16
当期変動額合計	405,356	491,098
当期末残高	10,556,967	11,048,065

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,214	81,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,415	56,676
当期変動額合計	39,415	56,676
当期末残高	81,629	24,952
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,214	81,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,415	56,676
当期変動額合計	39,415	56,676
当期末残高	81,629	24,952
純資産合計		
前期末残高	10,109,396	10,475,337
当期変動額		
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	791,859	720,201
自己株式の取得	110,336	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,415	56,676
当期変動額合計	365,941	547,775
当期末残高	10,475,337	11,023,112

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,394,423	1,256,703
減価償却費	505,625	514,253
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額（は減少）	5,379	7,556
貸倒引当金の増減額（は減少）	76	106
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,802	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,448	9,877
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	495	3,840
受取利息及び受取配当金	76,572	70,056
保険解約損益（は益）	-	20,813
有形固定資産除売却損益（は益）	21,256	27,055
投資有価証券評価損益（は益）	5,166	-
売上債権の増減額（は増加）	20,701	28,385
たな卸資産の増減額（は増加）	18,755	19,173
仕入債務の増減額（は減少）	57,501	6,296
前払式特定取引前受金の増減額（は減少）	92,553	130,655
その他	43,955	23,213
小計	1,683,194	1,539,631
利息及び配当金の受取額	75,201	76,561
法人税等の支払額	661,114	526,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,281	1,089,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	203,365	413,780
定期預金の払戻による収入	1,604,580	199,600
有価証券の増減額（は増加）	87	499,821
有形固定資産の取得による支出	554,524	333,040
有形固定資産の売却による収入	3,812	104
無形固定資産の取得による支出	6,175	6,908
投資有価証券の取得による支出	6,979,490	4,138,360
投資有価証券の償還による収入	5,175,000	4,200,000
供託金の預入による支出	104,000	200,100
供託金の払戻による収入	80,000	200,000
その他の支出	124,968	118,987
その他の収入	26,643	53,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,575	57,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	276,389	228,704
自己株式の取得による支出	110,336	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,725	228,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	372,019	803,279
現金及び現金同等物の期首残高	3,315,595	2,943,576
現金及び現金同等物の期末残高	2,943,576	3,746,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社へいあん 山大商事株式会社 (ロ) 非連結子会社は株式会社はない ちりんであります。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (ロ) 同左 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） (ロ) その他の商品、食材を除く材料 移動平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） (ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 子会社株式 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品のうち、仏壇・仏像 同左 (ロ) その他の商品、食材を除く材料 同左 (ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 器具、工具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度末における未払役員賞与の金額は8,738千円であります。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年 3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年 4月 1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>ホ 掛金解約手数料戻し損失引当金 収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 掛金解約手数料戻し損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ69,331千円、75,598千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「敷金及び保証金」の金額は1,327,647千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,403,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 635,509</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,039,503</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 4,007,989千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託金 45,000</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,009,983</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 724,074</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 525,058</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 289,433</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,601,539</p> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,328,162千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,403,993千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 696,680</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,100,673</p> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 3,507,864千円</p> <p style="padding-left: 20px;">供託金 45,100</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 3,949,597</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金 772,962</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 525,058</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 274,938</p> <p style="padding-left: 40px;">計 9,075,520</p> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,197,507千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">234,070千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,540</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">435,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,349</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却益)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,681千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,758</td> </tr> </table>	広告宣伝費	234,070千円	役員報酬	106,540	給与手当	435,656	退職給付引当金繰入額	37,579	減価償却費	31,349	(固定資産売却益)		機械装置及び運搬具	4千円	工具、器具及び備品	496	計	501	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	468千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	13,681千円	機械装置及び運搬具	179	工具、器具及び備品	1,058	撤去費用	6,370	計	21,758	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">213,387千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,582</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">413,865</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,949</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,495</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,055</td> </tr> </table>	広告宣伝費	213,387千円	役員報酬	106,582	給与手当	413,865	退職給付引当金繰入額	37,949	減価償却費	29,495	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	152千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	22,442千円	機械装置及び運搬具	102	工具、器具及び備品	3,884	撤去費用	475	計	27,055
広告宣伝費	234,070千円																																																												
役員報酬	106,540																																																												
給与手当	435,656																																																												
退職給付引当金繰入額	37,579																																																												
減価償却費	31,349																																																												
(固定資産売却益)																																																													
機械装置及び運搬具	4千円																																																												
工具、器具及び備品	496																																																												
計	501																																																												
(固定資産売却損)																																																													
機械装置及び運搬具	468千円																																																												
(固定資産除却損)																																																													
建物及び構築物	13,681千円																																																												
機械装置及び運搬具	179																																																												
工具、器具及び備品	1,058																																																												
撤去費用	6,370																																																												
計	21,758																																																												
広告宣伝費	213,387千円																																																												
役員報酬	106,582																																																												
給与手当	413,865																																																												
退職給付引当金繰入額	37,949																																																												
減価償却費	29,495																																																												
(固定資産売却損)																																																													
機械装置及び運搬具	152千円																																																												
(固定資産除却損)																																																													
建物及び構築物	22,442千円																																																												
機械装置及び運搬具	102																																																												
工具、器具及び備品	3,884																																																												
撤去費用	475																																																												
計	27,055																																																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	105	243		349
合計	105	243		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,000株
 単元未満株式の買取による増加 150株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,488	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	159,678	11	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	114,542	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	349	0		349
合計	349	0		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,141,576千円	現金及び預金勘定 4,159,035千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 198,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 412,180
現金及び現金同等物 2,943,576	現金及び現金同等物 3,746,855

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,386</td> <td style="text-align: right;">106,386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">537,306</td> <td style="text-align: right;">537,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">590,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">61,749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,693	643,693	減価償却累計額相当額	106,386	106,386	期末残高相当額	537,306	537,306	1年以内	15,683千円	1年超	590,091千円	合計	605,775千円	支払リース料	76,248千円	減価償却費相当額	32,184千円	支払利息相当額	61,749千円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">505,122</td> <td style="text-align: right;">505,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,693	643,693	減価償却累計額相当額	138,570	138,570	期末残高相当額	505,122	505,122	1年以内	17,114千円	1年超	572,976千円	合計	590,091千円	支払リース料	76,248千円	減価償却費相当額	32,184千円	支払利息相当額	60,451千円
	建物 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	643,693	643,693																																															
減価償却累計額相当額	106,386	106,386																																															
期末残高相当額	537,306	537,306																																															
1年以内	15,683千円																																																
1年超	590,091千円																																																
合計	605,775千円																																																
支払リース料	76,248千円																																																
減価償却費相当額	32,184千円																																																
支払利息相当額	61,749千円																																																
	建物 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	643,693	643,693																																															
減価償却累計額相当額	138,570	138,570																																															
期末残高相当額	505,122	505,122																																															
1年以内	17,114千円																																																
1年超	572,976千円																																																
合計	590,091千円																																																
支払リース料	76,248千円																																																
減価償却費相当額	32,184千円																																																
支払利息相当額	60,451千円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,380千円	1年超	51,870千円	合計	68,250千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,600千円	1年超	80,800千円	合計	108,400千円																																				
1年以内	16,380千円																																																
1年超	51,870千円																																																
合計	68,250千円																																																
1年以内	27,600千円																																																
1年超	80,800千円																																																
合計	108,400千円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心とした其他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直してまいります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,159,035	4,159,035	
(2) 売掛金	212,985	212,985	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,428,361	8,428,361	
(4) 供託金	45,100	45,100	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	49,790 10,290		
	39,500	39,500	
(6) 長期預金	600,000	600,000	
(7) 敷金保証金	1,445,270	1,387,756	57,513
資産計	14,930,252	14,872,738	57,513
(1) 買掛金	203,221	203,221	
(2) 未払法人税等	358,179	358,179	
(3) 未払消費税等	34,130	34,130	
負債計	595,531	595,531	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 供託金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利子率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,159,035			
売掛金	212,985			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	3,500,000	3,705,000	200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500,000	100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				400,000
長期預金			600,000	
敷金保証金	23,253	128,883	185,442	343,581
合計	8,395,273	3,933,883	985,442	743,581

(注) 供託金(45,100千円)、長期貸付金(39,500千円)及び敷金保証金(778,081千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,622	20,698	4,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7,410,372	7,429,415	19,043
	社債			
	その他			
	小計	7,426,994	7,450,114	23,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,312	8,153	1,159
	(2) 債券			
	国債・地方債等	916,042	905,500	10,542
	社債	98,225	85,359	12,866
	その他	600,000	463,984	136,016
	小計	1,623,579	1,462,996	160,583
合計		9,050,573	8,913,110	137,463

(注) 当連結会計年度において、有価証券について5,166千円(その他有価証券で時価のある株式5,166千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	37,885
(2) その他有価証券	
非上場株式	29,918
合計	67,804

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,900,000	3,205,000	200,000	
(2) 社債		100,000		
(3) その他				600,000
合計	4,900,000	3,305,000	200,000	600,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,677	19,002	17,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,460,371	6,444,581	15,789
	社債	100,051	98,985	1,065
	その他			
	小計	6,597,100	6,562,569	34,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,977	6,932	954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	997,090	1,000,962	3,872
	社債	499,715	500,000	285
	その他	328,478	400,000	71,522
	小計	1,831,260	1,907,894	76,633
合計		8,428,361	8,470,464	42,102

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">25,744,565千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">25,733,635</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,930</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 5.3%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,437,080千円及び剰余金1,448,010千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,913千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,913</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,913</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金制度を含めておりません。 なお、当基金の年金資産の額は1,155,519千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">20,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,146</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。 なお、当基金への拠出額は116,910千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。</p>	年金資産の額	25,744,565千円	年金財政計算上の給付債務の額	25,733,635	差引額	10,930	イ. 退職給付債務	30,913千円	ロ. 未積立退職給付債務	30,913	ハ. 退職給付引当金	30,913	(1) 勤務費用	11,849千円	(2) 確定拠出年金掛金	20,296	退職給付費用	32,146	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,188,758千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,450,735</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,261,977</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 5.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,113,548千円、剰余金 3,183,038千円及び資産評価調整加算額2,965,391千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,790千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,790</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,790</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金制度を含めておりません。 なお、当基金の年金資産の額は1,429,414千円あります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">20,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,151</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。 なお、当基金への拠出額は119,163千円あります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	19,188,758千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,450,735	差引額	7,261,977	イ. 退職給付債務	40,790千円	ロ. 未積立退職給付債務	40,790	ハ. 退職給付引当金	40,790	(1) 勤務費用	13,899千円	(2) 確定拠出年金掛金	20,252	退職給付費用	34,151
年金資産の額	25,744,565千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	25,733,635																																				
差引額	10,930																																				
イ. 退職給付債務	30,913千円																																				
ロ. 未積立退職給付債務	30,913																																				
ハ. 退職給付引当金	30,913																																				
(1) 勤務費用	11,849千円																																				
(2) 確定拠出年金掛金	20,296																																				
退職給付費用	32,146																																				
年金資産の額	19,188,758千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	26,450,735																																				
差引額	7,261,977																																				
イ. 退職給付債務	40,790千円																																				
ロ. 未積立退職給付債務	40,790																																				
ハ. 退職給付引当金	40,790																																				
(1) 勤務費用	13,899千円																																				
(2) 確定拠出年金掛金	20,252																																				
退職給付費用	34,151																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">47,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,082</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">52,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">206,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">31,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492,696千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,843千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (土地)</td> <td style="text-align: right;">35,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">31,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55,232千円</td> </tr> </table>	未払事業税	31,177千円	未払賞与	47,832	その他	14,072	計	93,082	役員退職慰労引当金	52,690千円	退職給付引当金	10,193	減損損失	206,500	その他	162,113	計	431,497	繰延税金資産合計	524,579	繰延税金負債との相殺	31,883	繰延税金資産の純額	492,696千円	有価証券評価差額	2,843千円	連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403千円	連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	その他	31,902	計	84,272	繰延税金負債合計	87,115	繰延税金資産との相殺	31,883	繰延税金負債の純額	55,232千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">49,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,731</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">205,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">67,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">439,830千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (土地)</td> <td style="text-align: right;">35,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,306千円</td> </tr> </table>	未払事業税	30,403千円	未払賞与	49,015	その他	12,312	計	91,731	役員退職慰労引当金	51,090千円	退職給付引当金	13,629	減損損失	205,153	減価償却超過額	67,829	その他	47,701	計	385,403	繰延税金資産合計	477,135	繰延税金負債との相殺	37,304	繰延税金資産の純額	439,830千円	有価証券評価差額	2,384千円	有価証券評価差額	3,734千円	連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403	連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	その他	35,121	計	91,226	繰延税金負債合計	93,611	繰延税金資産との相殺	37,304	繰延税金負債の純額	56,306千円
未払事業税	31,177千円																																																																																				
未払賞与	47,832																																																																																				
その他	14,072																																																																																				
計	93,082																																																																																				
役員退職慰労引当金	52,690千円																																																																																				
退職給付引当金	10,193																																																																																				
減損損失	206,500																																																																																				
その他	162,113																																																																																				
計	431,497																																																																																				
繰延税金資産合計	524,579																																																																																				
繰延税金負債との相殺	31,883																																																																																				
繰延税金資産の純額	492,696千円																																																																																				
有価証券評価差額	2,843千円																																																																																				
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403千円																																																																																				
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966																																																																																				
その他	31,902																																																																																				
計	84,272																																																																																				
繰延税金負債合計	87,115																																																																																				
繰延税金資産との相殺	31,883																																																																																				
繰延税金負債の純額	55,232千円																																																																																				
未払事業税	30,403千円																																																																																				
未払賞与	49,015																																																																																				
その他	12,312																																																																																				
計	91,731																																																																																				
役員退職慰労引当金	51,090千円																																																																																				
退職給付引当金	13,629																																																																																				
減損損失	205,153																																																																																				
減価償却超過額	67,829																																																																																				
その他	47,701																																																																																				
計	385,403																																																																																				
繰延税金資産合計	477,135																																																																																				
繰延税金負債との相殺	37,304																																																																																				
繰延税金資産の純額	439,830千円																																																																																				
有価証券評価差額	2,384千円																																																																																				
有価証券評価差額	3,734千円																																																																																				
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403																																																																																				
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966																																																																																				
その他	35,121																																																																																				
計	91,226																																																																																				
繰延税金負債合計	93,611																																																																																				
繰延税金資産との相殺	37,304																																																																																				
繰延税金負債の純額	56,306千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.8%	連結子会社からの受取配当金の消去	3.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.7%	住民税均等割等	0.9%	連結子会社からの受取配当金の消去	4.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.7%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2%																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																				
連結子会社からの受取配当金の消去	3.8%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.2%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.7%																																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																																				
連結子会社からの受取配当金の消去	4.3%																																																																																				
その他	0.3%																																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.7%																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	891,351	7,208,347	11,379	838,359	8,949,437	-	8,949,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	273,168	-	273,168	(273,168)	-
計	891,351	7,208,347	284,548	838,359	9,222,606	(273,168)	8,949,437
営業費用	744,578	5,392,602	163,973	825,591	7,126,745	576,765	7,703,511
営業利益	146,772	1,815,745	120,574	12,768	2,095,860	(849,934)	1,245,926
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	505,683	11,437,186	9,724,825	328,011	21,995,706	5,227,575	27,223,282
減価償却費	53,870	416,921	500	666	471,959	34,143	506,102
資本的支出	15,662	521,928	399	13,144	551,134	21,345	572,479

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
貸衣装店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜
仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) その他の事業.....介護事業 他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は849,934千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,227,575千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	753,868	6,862,434	8,444	835,234	4,142	8,464,123	-	8,464,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	257,780	-	-	257,780	(257,780)	-
計	753,868	6,862,434	266,225	835,234	4,142	8,721,904	(257,780)	8,464,123
営業費用	620,995	5,223,390	156,973	793,817	3,360	6,798,536	548,917	7,347,454
営業利益	132,873	1,639,044	109,251	41,416	781	1,923,367	(806,698)	1,116,669
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	485,790	11,326,793	9,719,658	317,900	296	21,850,440	5,808,101	27,658,542
減価償却費	54,720	420,191	346	9,388	7	484,654	30,076	514,730
資本的支出	39,285	298,508	162	5,851	-	343,806	61,226	405,033

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等
 (1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。
 結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
 貸衣裳店 サロンドプリエ
 (2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。
 葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜、湘和礼殯館真土、湘和会館鴨宮
 仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店
 (3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業
 (4) 介護事業.....在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業
 (5) その他の事業.....上記以外の事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は806,698千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,808,101千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
 6. 事業区分の変更
 従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が重要となったため、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方と比較して、前連結会計年度における「その他の事業」の売上高は、836,278千円減少し、営業利益は、18,072千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	731円63銭	1株当たり純資産額	769円89銭
1株当たり当期純利益金額	54円66銭	1株当たり当期純利益金額	50円30銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	791,859	720,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	791,859	720,201
期中平均株式数(株)	14,486,286	14,317,866

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,035,510	1,954,432	2,247,412	2,226,768
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	219,093	208,630	413,130	415,849
四半期純利益金額 (千円)	118,439	123,624	240,630	237,505
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.27	8.63	16.81	16.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379,806	3,110,496
売掛金	103,015	138,579
有価証券	499,864	499,715
商品及び製品	33,508	31,423
原材料及び貯蔵品	52,149	78,034
前払費用	48,371	52,140
繰延税金資産	70,194	68,485
未収入金	21,432	29,122
その他	3,476	3,498
貸倒引当金	500	600
流動資産合計	3,211,319	4,010,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 10,310,760	³ 10,472,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,137,031	6,434,587
建物（純額）	4,173,728	4,037,444
構築物	387,877	407,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	252,939	273,771
構築物（純額）	134,937	134,087
車両運搬具	268,581	285,028
減価償却累計額及び減損損失累計額	209,089	240,010
車両運搬具（純額）	59,491	45,018
工具、器具及び備品	807,772	841,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	684,733	728,344
工具、器具及び備品（純額）	123,038	112,918
土地	³ 6,198,648	³ 6,198,648
建設仮勘定	18,567	2,020
有形固定資産合計	10,708,412	10,530,137
無形固定資産		
ソフトウェア	17,078	14,523
その他	11,505	11,036
無形固定資産合計	28,583	25,559
投資その他の資産		
投資有価証券	570,546	463,466
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期貸付金	10,290	10,290
長期前払費用	35,598	32,656
繰延税金資産	384,808	342,819
保険積立金	204,075	182,439
敷金及び保証金	578,084	581,950
その他	2,437	2,490
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	4,132,670	3,962,941
固定資産合計	14,869,666	14,518,638
資産合計	18,080,986	18,529,534

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 255,849	2 266,280
1年内返済予定の関係会社長期借入金	3 40,000	3 -
未払金	2 240,519	2 233,203
未払費用	121,957	123,555
未払法人税等	291,603	290,060
未払消費税等	17,091	29,598
前受金	2 31,064	2 26,926
預り金	3,162	2,787
その他	62	153
流動負債合計	1,001,310	972,566
固定負債		
関係会社長期借入金	1, 3 7,000,000	1, 3 7,000,000
退職給付引当金	21,769	29,188
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
固定負債合計	7,147,546	7,154,965
負債合計	8,148,857	8,127,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	5,975,000	6,425,000
繰越利益剰余金	574,580	539,866
利益剰余金合計	6,577,199	6,992,485
自己株式	180,739	180,755
株主資本合計	10,020,372	10,435,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,243	33,638
評価・換算差額等合計	88,243	33,638
純資産合計	9,932,128	10,402,002
負債純資産合計	18,080,986	18,529,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	877,567	741,751
葬祭部門売上高	7,125,702	6,792,300
売上高合計	8,003,269	7,534,052
売上原価		
冠婚部門売上原価	1 763,811	1 641,341
葬祭部門売上原価	1 5,273,731	1 5,146,724
売上原価合計	6,037,542	5,788,066
売上総利益	1,965,726	1,745,986
販売費及び一般管理費		
販売促進費	21,155	15,323
広告宣伝費	194,790	174,191
支払手数料	60,688	46,722
貸倒引当金繰入額	10	100
役員報酬	83,400	89,486
給料手当及び賞与	288,386	273,786
役員賞与	6,780	-
法定福利費	33,847	32,114
退職給付引当金繰入額	25,320	24,154
地代家賃	14,639	13,613
租税公課	26,341	22,649
減価償却費	23,339	19,437
賃借料	3,357	3,369
事務委託費	4 13,200	13,200
その他	71,951	60,672
販売費及び一般管理費合計	867,210	788,820
営業利益	1,098,516	957,165
営業外収益		
受取利息	6,508	6,058
有価証券利息	9,569	14,102
受取配当金	1 119,416	1 119,547
関係会社経営指導料	19,800	19,800
関係会社貸貸収入	34,305	34,305
関係会社業務受託収入	52,800	53,047
その他	37,465	37,189
営業外収益合計	279,866	284,050

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	¹ 164,168	¹ 136,706
減価償却費	12,827	11,881
保険解約損	-	20,813
その他	1,566	363
営業外費用合計	178,562	169,764
経常利益	1,199,820	1,071,452
特別利益		
固定資産売却益	² 501	-
特別利益合計	501	-
特別損失		
固定資産除売却損	³ 21,713	³ 26,286
投資有価証券評価損	5,166	-
特別損失合計	26,879	26,286
税引前当期純利益	1,173,442	1,045,165
法人税、住民税及び事業税	448,492	394,475
法人税等調整額	13,420	6,318
法人税等合計	461,913	400,793
当期純利益	711,529	644,371

【冠婚部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料原価							
1. 材料費		307,841	307,841	40.3	251,264	251,264	39.2
人件費							
1. 給与手当		159,105			119,988		
2. 退職給付引当金繰入額		9,827			7,440		
3. 法定福利費		14,715			11,217		
4. その他		10,691	194,340	25.4	6,964	145,612	22.7
経費							
1. 業務委託費		45,741			37,733		
2. 支払手数料		26,602			26,432		
3. 消耗品費		8,211			6,213		
4. 水道光熱費		21,271			16,264		
5. 地代家賃		72,684			72,724		
6. 租税公課		10,661			10,280		
7. 減価償却費		52,103			52,619		
8. 保守料		7,530			6,447		
9. その他		16,821	261,629	34.3	15,748	244,464	38.1
売上原価合計			763,811	100.0		641,341	100.0

【葬祭部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,113,385			2,021,488		
2. 商品原価		90,795	2,204,181	41.8	84,453	2,105,941	40.9
人件費							
1. 給与手当		1,232,544			1,247,273		
2. 退職給付引当金繰入額		63,844			67,829		
3. 法定福利費		93,981			103,044		
4. その他		102,078	1,492,448	28.3	107,319	1,525,466	29.6
経費							
1. 業務委託費		158,111			137,677		
2. 支払手数料		259,268			242,468		
3. 消耗品費		72,650			58,945		
4. 水道光熱費		132,110			113,370		
5. 地代家賃		228,814			248,420		
6. 租税公課		125,625			121,515		
7. 減価償却費		373,045			379,435		
8. 保守料		64,436			51,790		
9. その他		163,037	1,577,100	29.9	161,692	1,515,316	29.5
売上原価合計			5,273,731	100.0		5,146,724	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,619	27,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,425,000	5,975,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	450,000
当期変動額合計	550,000	450,000
当期末残高	5,975,000	6,425,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	689,217	574,580
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	450,000
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	711,529	644,371
当期変動額合計	114,637	34,714
当期末残高	574,580	539,866
利益剰余金合計		
前期末残高	6,141,837	6,577,199
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	711,529	644,371
当期変動額合計	435,362	415,285
当期末残高	6,577,199	6,992,485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	70,402	180,739
当期変動額		
自己株式の取得	110,336	16
当期変動額合計	110,336	16
当期末残高	180,739	180,755
株主資本合計		
前期末残高	9,695,345	10,020,372
当期変動額		
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	711,529	644,371
自己株式の取得	110,336	16
当期変動額合計	325,026	415,269
当期末残高	10,020,372	10,435,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,741	88,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,501	54,605
当期変動額合計	43,501	54,605
当期末残高	88,243	33,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,741	88,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,501	54,605
当期変動額合計	43,501	54,605
当期末残高	88,243	33,638
純資産合計		
前期末残高	9,650,603	9,932,128
当期変動額		
剰余金の配当	276,166	229,085
当期純利益	711,529	644,371
自己株式の取得	110,336	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,501	54,605
当期変動額合計	281,524	469,874
当期末残高	9,932,128	10,402,002

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を、その 他の商品及び原材料については移動 平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については定額法)によってありま す。 なお、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～45年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び 備品 2～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (主な耐用年数) 自社利用の ソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐 用年数は、社内における利用可能期 間に基づくものであります。 また、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については定額法)によってありま す。 なお、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～45年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び 備品 2～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (主な耐用年数) 自社利用の ソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐 用年数は、社内における利用可能期 間に基づくものであります。 また、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、未払役員賞与については、「役員賞与引当金」として表示しておりましたが、当事業年度末において役員に対する賞与支給総額が確定することとなったため、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における未払役員賞与の金額は6,780千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の1を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「保険積立金」の金額は175,738千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">192,759千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,543,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,581,518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,124,574千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(一年以内返済予定のものを含む)7,040,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物635,509千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する負債合計	192,759千円	土地	5,543,056千円	建物	2,581,518千円	計	8,124,574千円	互助会保証(株)	2,500,000千円	(株)みずほ銀行	1,100,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 同左</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">201,501千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,543,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,026,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,569,872千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金7,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物696,680千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する負債合計	201,501千円	土地	5,543,056千円	建物	3,026,816千円	計	8,569,872千円	互助会保証(株)	1,000,000千円	(株)みずほ銀行	1,100,000千円
関係会社に対する負債合計	192,759千円																								
土地	5,543,056千円																								
建物	2,581,518千円																								
計	8,124,574千円																								
互助会保証(株)	2,500,000千円																								
(株)みずほ銀行	1,100,000千円																								
関係会社に対する負債合計	201,501千円																								
土地	5,543,056千円																								
建物	3,026,816千円																								
計	8,569,872千円																								
互助会保証(株)	1,000,000千円																								
(株)みずほ銀行	1,100,000千円																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料等仕入高 1,635,350千円 受取配当金 119,200千円 支払利息 164,168千円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料等仕入高 1,545,958千円 受取配当金 119,200千円 支払利息 136,706千円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4千円 工具,器具及び備品 496千円	2.
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 車両運搬具 468千円 (固定資産除却損) 建物 13,681千円 車両運搬具 179千円 工具,器具及び備品 1,014千円 撤去費用 6,370千円 計 21,713千円	3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 車両運搬具 127千円 (固定資産除却損) 建物 21,415千円 構築物 1,026千円 車両運搬具 38千円 工具,器具及び備品 3,204千円 撤去費用 475千円 計 26,286千円
4. 前事業年度の事務委託費は、電算機の利用に伴う委託費であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	105	243		349
合計	105	243		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,000株
単元未満株式の買取による増加 150株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	349	0		349
合計	349	0		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,336</td> <td style="text-align: right;">55,336</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">189,933</td> <td style="text-align: right;">189,933</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	245,269	245,269	減価償却累計額相当額	55,336	55,336	期末残高相当額	189,933	189,933	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,599</td> <td style="text-align: right;">67,599</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177,670</td> <td style="text-align: right;">177,670</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	245,269	245,269	減価償却累計額相当額	67,599	67,599	期末残高相当額	177,670	177,670
	建物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	245,269	245,269																							
減価償却累計額相当額	55,336	55,336																							
期末残高相当額	189,933	189,933																							
	建物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	245,269	245,269																							
減価償却累計額相当額	67,599	67,599																							
期末残高相当額	177,670	177,670																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,823千円	1年超	229,907千円	合計	233,730千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,472千円	1年超	225,434千円	合計	229,907千円												
1年以内	3,823千円																								
1年超	229,907千円																								
合計	233,730千円																								
1年以内	4,472千円																								
1年超	225,434千円																								
合計	229,907千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37,365千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,676千円	減価償却費相当額	12,263千円	支払利息相当額	37,365千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,676千円	減価償却費相当額	12,263千円	支払利息相当額	36,802千円												
支払リース料	40,676千円																								
減価償却費相当額	12,263千円																								
支払利息相当額	37,365千円																								
支払リース料	40,676千円																								
減価償却費相当額	12,263千円																								
支払利息相当額	36,802千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,380千円	1年超	51,870千円	合計	68,250千円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,600千円	1年超	80,800千円	合計	108,400千円												
1年以内	16,380千円																								
1年超	51,870千円																								
合計	68,250千円																								
1年以内	27,600千円																								
1年超	80,800千円																								
合計	108,400千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>33,554千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>24,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,505千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>70,194千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,382千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>206,500千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>60,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,723千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>408,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>478,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>23,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>455,002千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table> <tr><td>建設協力金利息</td><td>13,276千円</td></tr> <tr><td>従業員保険積立金</td><td>10,031千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>23,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>23,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>23,307千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払賞与	33,554千円	未払事業税	24,134千円	その他	12,505千円	小計	70,194千円	役員退職慰労引当金	51,103千円	減価償却費	68,382千円	減損損失	206,500千円	その他有価証券評価差額金	60,406千円	その他	21,723千円	小計	408,116千円	繰延税金資産合計	478,310千円	繰延税金負債との相殺	23,307千円	繰延税金資産の純額	455,002千円	建設協力金利息	13,276千円	従業員保険積立金	10,031千円	小計	23,307千円	繰延税金負債合計	23,307千円	繰延税金資産との相殺	23,307千円	繰延税金負債の純額	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>34,613千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>23,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>68,485千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,090千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,829千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,861千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,381千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>370,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>438,543千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td>27,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>411,305千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table> <tr><td>建設協力金利息</td><td>14,115千円</td></tr> <tr><td>従業員保険積立金</td><td>13,122千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>27,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>27,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td>27,238千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	未払賞与	34,613千円	未払事業税	23,706千円	その他	10,164千円	小計	68,485千円	役員退職慰労引当金	51,090千円	減価償却費	67,829千円	減損損失	198,861千円	その他有価証券評価差額金	22,895千円	その他	29,381千円	小計	370,058千円	繰延税金資産合計	438,543千円	繰延税金負債との相殺	27,238千円	繰延税金資産の純額	411,305千円	建設協力金利息	14,115千円	従業員保険積立金	13,122千円	小計	27,238千円	繰延税金負債合計	27,238千円	繰延税金資産との相殺	27,238千円	繰延税金負債の純額	-千円
未払賞与	33,554千円																																																																												
未払事業税	24,134千円																																																																												
その他	12,505千円																																																																												
小計	70,194千円																																																																												
役員退職慰労引当金	51,103千円																																																																												
減価償却費	68,382千円																																																																												
減損損失	206,500千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	60,406千円																																																																												
その他	21,723千円																																																																												
小計	408,116千円																																																																												
繰延税金資産合計	478,310千円																																																																												
繰延税金負債との相殺	23,307千円																																																																												
繰延税金資産の純額	455,002千円																																																																												
建設協力金利息	13,276千円																																																																												
従業員保険積立金	10,031千円																																																																												
小計	23,307千円																																																																												
繰延税金負債合計	23,307千円																																																																												
繰延税金資産との相殺	23,307千円																																																																												
繰延税金負債の純額	-千円																																																																												
未払賞与	34,613千円																																																																												
未払事業税	23,706千円																																																																												
その他	10,164千円																																																																												
小計	68,485千円																																																																												
役員退職慰労引当金	51,090千円																																																																												
減価償却費	67,829千円																																																																												
減損損失	198,861千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	22,895千円																																																																												
その他	29,381千円																																																																												
小計	370,058千円																																																																												
繰延税金資産合計	438,543千円																																																																												
繰延税金負債との相殺	27,238千円																																																																												
繰延税金資産の純額	411,305千円																																																																												
建設協力金利息	14,115千円																																																																												
従業員保険積立金	13,122千円																																																																												
小計	27,238千円																																																																												
繰延税金負債合計	27,238千円																																																																												
繰延税金資産との相殺	27,238千円																																																																												
繰延税金負債の純額	-千円																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 693円69銭	1株当たり純資産額 726円51銭
1株当たり当期純利益金額 49円12銭	1株当たり当期純利益金額 45円00銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

なお1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	711,529	644,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,529	644,371
期中平均株式数(株)	14,486,286	14,317,866

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	セントケア株式会社	450	27,225
		株式会社T & Dホールディングス	1,700	3,762
		三菱UFJファイナンシャル・グループ	5,000	2,450
		株式会社井上自動車	2,000	1,000
		株式会社湘南コミュニティー放送	10	500
計		9,160	34,937	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	オリックス	500,000	499,715
計		500,000	499,715	
投資有価証券	その他 有価証券	ジーイーキャピタルコーポレーション	100,000	100,051
計		100,000	100,051	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No 10472	2,000,000	141,460
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	2,000,000	187,018
計		4,000,000	328,478	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,310,760	214,294	53,023	10,472,031	6,434,587	329,163	4,037,444
構築物	387,877	24,441	4,460	407,858	273,771	24,264	134,087
車両運搬具	268,581	21,821	5,373	285,028	240,010	36,106	45,018
工具、器具及び備品	807,772	58,291	24,800	841,262	728,344	65,206	112,918
土地	6,198,648			6,198,648			6,198,648
建設仮勘定	18,567	220,055	236,601	2,020			2,020
有形固定資産計	17,992,206	538,903	324,259	18,206,850	7,676,712	454,741	10,530,137
無形固定資産							
ソフトウェア				58,548	44,025	8,163	14,523
その他				16,681	5,645	468	11,036
無形固定資産計				75,230	49,670	8,632	25,559
長期前払費用	76,371			76,371	43,715	2,942	32,656

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	湘和礼殯館真土	85,913千円
	湘和会館鴨宮	45,623千円
	コルティール茅ヶ崎	24,600千円
	湘和会堂茅ヶ崎	15,966千円
建設仮勘定	湘和礼殯館真土	123,542千円
	湘和会館鴨宮	57,465千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,790	10,890		10,790	10,890
役員退職慰労引当金	125,777				125,777

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,716
預金	
当座預金	364,475
普通預金	2,688,348
定期預金	47,180
別段預金	545
郵便振替	231
小計	3,100,779
合計	3,110,496

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	40,156
葬祭関係一般	98,423
合計	138,579

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
103,015	7,534,052	7,498,487	138,579	98.2	5.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（千円）
仏壇・仏具類	31,423
合計	31,423

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
葬儀材料	31,516
婚礼材料	15,396
料飲材料	3,579
海外資材	15,132
従業員用制服	2,671
収入印紙	345
切手	227
駐車場券	582
その他	8,582
合計	78,034

(注) 葬儀材料...柩、位牌、引物及び供物類等であります。
 婚礼材料...引出物、飾花類、演出用品及び婚礼用品等であります。
 料飲材料...葬儀または婚礼用料理のための食材及び飲料類であります。

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社へいあん	2,165,224
山大商事株式会社	173,400
株式会社はないちりん	18,244
合計	2,356,868

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
山大商事株式会社	150,364
株式会社へいあん	26,302
株式会社クローバー	17,044
有限会社ニューウェーブ	6,290
その他	66,277
合計	266,280

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	7,000,000
合計	7,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当の品 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当の品 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭等の利用時に料理代金の5%を割引。(飲物代は対象外) 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間有効。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月22日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月22日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月14日 関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日 関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年2月15日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

平安レイサーサービス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサービス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平安レイサービス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平安レイサービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。